

ヤングケアラー実態調査結果と今後の対応について

健康福祉部 子ども女性局 子ども家庭課

1 調査結果

(1) アンケート調査結果

・「自身がヤングケアラーにあてはまる」と回答した児童の割合 (%)

	小学生	中学生	高校生 (全日)	実施年月	回答方法
岐阜県	—	1. 7	1. 6	R4. 9	学校内回答 オンライン
国	—	1. 8	2. 3	小：R4. 1 中高：R3. 1	自宅回答 紙面・郵送

小学生については、侵襲性が懸念されるとする国の考え方に倣い、当該設問は実施せず。

【参考】

本県同様の回答方法により中・高生に調査を行った5県(※)の平均値(以降同じ)

5県	2. 1	1. 8	1. 7	R3. 11～R4. 10	

※ 栃木 (R4. 8)、長野 (R4. 10)、愛知 (R3. 12)、山口 (R4. 7)、大分 (R3. 11)

本設問の小学生については、5県のうち小学生にも実施した長野、愛知、大分の平均値

・「世話している家族がいる」と回答した児童の割合 (%)

	小学生	中学生	高校生(全日)	実施年月	回答方法
岐阜県	15. 8	5. 4	3. 8	R4. 9	学校内回答 オンライン
国	6. 5	5. 7	4. 1	小：R4. 1 中高：R3. 1	自宅回答 紙面・郵送

【参考】

5県	13. 2	7. 9	4. 8	R3. 11～R4. 10	

・「世話を必要とする家族」について(複数回答) (%)

順位	小学生	中学生	高校生(全日)
1	きょうだい 55. 9	きょうだい 39. 8	きょうだい 26. 2
2	母親 40. 5	母親 24. 1	母親 25. 8
3	父親 29. 3	父親 15. 7	父親 17. 5

【関連アンケート調査結果】

- ・「世話している家族がいる」と回答した児童の内、「相談経験がある」と回答した児童の割合は小学生16. 0%、中学生12. 6%、高校生9. 9%と少ない
- ・「相談しない理由」として「相談するほどの悩みではないから」というのが過半数を占める。

(2) インタビュー調査結果

- ・相談することが不安(学校の中では普通でいたい)(元ヤングケアラー)
- ・ヘルパー等支援者が家に入ってくることは抵抗があった(元ヤングケアラー)
- ・ネットであれば相談しやすいのではないかと(関係機関)
- ・ヤングケアラー本人にヤングケアラーという自覚がない(関係機関)
- ・家族の病状等が悪化し、徐々に困難さが深刻化(元ヤングケアラー)

2 課題と対応

課 題		対 応
<ul style="list-style-type: none"> ・本人が学校など普段の生活の場では相談しにくい ・本人がヤングケアラーという自覚が無く、相談に繋がりにくい 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・匿名で他の当事者の話を聞いたり、相談できる場の開設 ◆当事者・元当事者によるオンラインサロンの実施 【R5新】
<ul style="list-style-type: none"> ・支援者が家に入ってくることには本人や家族の抵抗感がある ・本人が自覚しない内に徐々に困難さが深刻化する場合がある 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・本人が比較的利用しやすいサービスの検討・実施 ・こども食堂、学習支援など第三の居場所を活用した寄り添い型支援の充実 ・教育、医療、福祉等関係者の気づき、連携、支援の充実 ◆専門コーディネーターの配置 中央子ども相談センター：2名 (市町村等担当) 【R4～】 子ども家庭課：1名 (子どもの居場所等担当) 【R5新】 ◆関係者向け研修会の開催 【R4～】

【参考】調査実施概要

【目的】

本県におけるヤングケアラーと思われる子どもの生活実態や支援に向けた課題等を把握し、支援策を検討するとともに、調査及び調査結果の公表を通じて、子ども達や関係者のヤングケアラーに対する認知度の向上を図るため

【手法】

① 統計的調査（アンケート調査）

- ・国実態調査の設問をベースに県内小5、中2、高2全児童(約53,000人)及び全学校に対して実施
- ・回答に際し、児童が周囲や家族の影響を受けないよう、オンライン回答とし、学校内での実施を要請

② 定性的調査（インタビュー調査）

インタビュー先：元ヤングケアラー3名、関係団体17団体
(主な聴取内容)

- ・元ヤングケアラー：経験、当時の相談相手、支援する上で必要なこと
- ・関係団体：ヤングケアラーの把握・支援状況、支援が困難な点、ほか必要なこと

※調査結果の分析、課題の抽出にあたり、岐阜聖徳学園大学教育学部 安田和夫教授、中島葉子准教授より助言を受けた。

国・他県の実態調査実施状況 (R5.1末現在公表済：21道府県)

国：(R3年1月)中学生・高校生対象 (R4年1月)小学生対象

他県：(R3年度)愛知県、静岡県、山梨県など

(R4年度)三重県、長野県、石川県など、全国で実施